

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

3 労働白書の公表

労働省は恒例の労働白書(「昭和五九年労働経済の分析」)を、一九八五年七月六日、閣議に報告するとともに公表した。一年間の労働経済の推移と特徴を述べた第一部と「技術革新下の労働問題とその課題」を取り扱った第二部から構成されている。第一部では、八四年は、前年からの景気回復・拡大がつづき、産業間、業種間などのばらつきをふくみつつも全体として、ゆるやかに労働経済が改善したと述べている。失業率も高水準であったが、ようやく低下の気配も見えた。賃金増加率は、所定内給与は前年並みであったが、総額としては前年を上回った。消費者物価は安定していたので実質賃金は上昇した。第二部の編成はつぎのとおりである。

- 1 技術革新と労働経済
  - (1) 経済、生産構造の変化と技術革新
  - (2) 技術革新と雇用
  - (3) 職場の変容
  - (4) 技術革新と労働組合の対応
- 2 技術革新下の能力開発
  - (1) 能力開発のニーズと実態
  - (2) ME化等の環境変化に対応する能力開発
  - (3) 生涯能力開発と能力開発の多様化

まとめの部分では、八四年労働経済についてつぎのような問題点を指摘している。構造的変化などによって、景気回復にもかかわらず、労働力需給の改善テンポがゆるやかであったこと、労働生産性向上の成果がもっぱら実質賃金の維持改善に配分され労働時間の短縮はこのところ停滞していること、消費生活においては土地家屋借金返済や高齢化に備えての生命保険掛金などの固定的経費が増えていることなどがそれである。そしてこれらに対応する政策が必要だとしている。

さらに、まとめは、マイクロエレクトロニクスを中心とする技術革新にともない、労働面でつぎのような複雑な変化を指摘する。雇用量については、雇用拡大効果と省力効果があり、一義的評価は困難である。新技術導入にさいしては配置転換などによる調整がおこなわれてきた。新旧の知識技能が一変する例は少なく職務内容の高度化傾向がある。技術革新が著しい職場では労働力構成が若年化したり、女子労働者が減少したりしている。安全衛生面で新たな問題が生じている。技術革新をうけ入れるため、また、他職場への配置転換のため企業内教育訓練がおこなわれている。なお、生産工程では幅広い適応力の育成をめざした能力開発がおこなわれている。技術革新が、高齢化、女子の職場進出などの構造変化と同時に起こっているため能力開発の面でいくつかの課題が生じている。以上のような技術革新の多様な影響の局面を指摘したのち、労使間のコミュニケーションと国民各層の合意が必要であり、八四年四月の雇用政策会議の五原則を基本として政府をふくむ関係者の努力が必要だと結んでいる。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---